

## 地域経済管内状況調査 報告書

令和7年6月  
福岡県商工会連合会

**1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。**

**【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】**

- ・ トランプ関税に関する影響については特にどの業種に関しても無い（全業種）。鉄道公共機関がなく、バスも19時以降はなく、タクシーも夜間は市内に2～4台くらいしか稼働してないことにより飲食業関連の夜間の売上は激減しており、どう売り上げを補填していくか課題がある。原材料価格高騰が収まらず、短期間ですぐに物価があがるので、顧客離れの不安があり、すぐに価格転嫁できずに収益を圧迫している（食品製造業、飲食業など）。
- ・ 先行きへの不安から、昨年比、受注が減少気味である（製造業）
- ・ 業況の好不調が明確に分かれており、業況の悪い事業所では事業継続も困難な状況になっている。理由は多岐にわたるが、強いて言えば変化していくニーズ（加工技術・製品品質等）に対応できていない事業所の業績悪化が顕著であるように感じている。（製造業）
- ・ 燃料費や原材料費の高騰が経営に大きな影響を与えている。（飲食業）
- ・ 事業主の高齢化で廃業される事業所が増えてきている。（全業種）
- ・ 一昨年から続く原材料高騰による利益圧迫に加え、円安等による物価高騰や直近の米価高騰等の要因による消費マインドの低調により、収益が確保できない事業者が多くでてきている。また、本町は円安の恩恵を受ける輸出企業も観光業もほとんどないなか、円安による食料品を始めとした生活関連品の価格上昇という悪影響が続き、賃上げによる恩恵があまりない住民が多い本町の消費は低調さが続くと考えられる。日本経済の先行きが不透明な状況であり、このような状況下、地域経済がますます低迷する懸念がある。（特に消費者対象小売・飲食・サービス業）
- ・ 昨年前半までの賃上げの影響は103万円の壁などパート等のシフト等に関するものだったが、ここに来て数年続く人件費の大幅上昇がコスト負担として利益圧迫が圧迫されていると感じる経営者が増えている。（小売り・飲食業）

- ・ 米関税問題は、どのように影響が出るのか地域中小・小規模事業所ではまだ現実感がないのが現状。本町の事業所への影響は直接的ではなく、今後景気への悪影響という形で間接的に影響が出ると推測される。（全業種）
- ・ 現時点で本町は総じて良い傾向がみられる要素はあまりないが、このような中でも創業意欲のある方が引き続き一定数あり、地域での創業マインドは衰えていない。
- ・ 昨年度より町の創業支援補助金が始まったこともあり、創業相談が増えている。町と連携して対応している。（業種問わず）
- ・ 物価高騰に対応した価格転嫁ができないため、景況感はよくないと思います。（全体）
- ・ 全国的には、インバウンド需要があるようですが、この地域にはないようです（飲食業）
- ・ 建設業に係る付帯工事（電気・設備・屋根工事等）は全体的に価格転嫁できているように見受けられるが、従業員を抱える人件費の高騰分までを反映できておらず、利益確保が厳しくなっている。
- ・ 冬場から春頃までは、価格も前年比プラスで推移していたが、6月に入りやや下落傾向にある。需要が季節に左右されるため、やむを得ない面は否めない（耕種農業）
- ・ 独自の景況調査では、①売上の動向：「かなり増加」6件（8%）、「やや増加」27件（35%）と、増加傾向を示す事業者が43%。「不変」18件（23%）、「やや減少」20件（26%）、「かなり減少」6件（8%）と、減少傾向も約3割、売上高のDI（景況感指数）は9%となっている。②仕入単価の動向：「かなり増加」16件（22%）、「やや増加」41件（56%）と、78%の事業者が仕入単価の上昇を実感。仕入単価DIは78%と非常に高い。③採算（利益）の動向：「かなり好転」2件（3%）、「やや好転」24件（31%）と、好転を感じる事業者は34%（前回31%）。「やや悪化」24件（31%）、「かなり悪化」5件（7%）で、悪化を感じる事業者も依然として多い（計38%）。採算DIは-4%と、収益確保が依然として厳しい状況。④資金繰りの動向：「かなり好転」1件（1%）、「やや好転」17件（22%）、好転とを感じる事業者は計24%。「やや悪化」12件（16%）、「かなり悪化」5件（6%）で、悪化とを感じる事業者は22%。資金繰りDIは1%となった。（全業種）
- ・ 全国の傾向同様、建設業・製造業（特に小規模事業者）では、原材料を含む資材価格等の高騰に苦しんでいるものの、価格転嫁が進まず苦しんでいる。
- ・ 日産自動車関連の会社は今後受ける影響が懸念される。（製鉄業）
- ・ 米の価格高騰により飲食業は利益の減少を懸念している（飲食業）

- ・ 物価高騰を背景に景況観としては特に良くはない
- ・ 好調であり、コロナ以前の業況に完全にもどった状態。人手不足が続いている。（小売業）
- ・ 人手不足の問題や仕入・経費等が上がっている状態。（建設業）

**2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、原資確保方法、また、価格転嫁の動きや交渉の課題、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。また、投資計画（補助金の活用含む）の有無や見直し、DX等に向けた事業環境整備等ございましたら、ご記載ください。**

- ・ 最低賃金が変わるたびに対応している業種もあるが、1で述べた通り、一度製品やサービスの価格を上げてしまうと、顧客離れや価格競争のためすぐには上げれず、価格転嫁のためにパート・アルバイトの勤務時間を減らして原資の確保などで収益を確保しないといけない（飲食業）。
- ・ 持続化補助金で設備導入し、安定的な提供及び原価低減、業務効率化に取り組んでいる（飲食業）
- ・ 賃上げは継続的に実施。将来的に時給1500円になっていけば経営が困難になる（製造業）
- ・ 賃上げの実施を行うにあたり、小規模事業者持続化補助金の賃上げ枠を活用して、賃上げと同時に新たな販路獲得に向けた取り組みを実施しようとする意欲的な事業者が複数あった（サービス・小売業）
- ・ 賃上げについては概ね実施できている。（建設業）
- ・ 価格転嫁ができず、売上が減少している事業所がある（設備業）
- ・ 賃上げについては、最低賃金まで上げている事業所（小売業・卸売業・サービス業・製造業）と、求人のため、もしくは地域の業界平均まで賃上げを行っているところ（建設業・飲食業・建設関連サービス業・自動車整備関連等）と2つに分かれている。
- ・ 賃上げ実施が条件となっている補助金申請が契機となって賃上げを早めている事業所が少なからず見受けられる（業種問わず）。

- ・ これまで賃上げによる価格転嫁というより原材料・エネルギー価格高騰及びその継続による価格転嫁が多く、価格転嫁ができないというより上昇し続けているため何度も価格改定しづらいという面も多々あった。（特に消費者対象となる小売店・サービス業・飲食業等）
- ・ 昨年の賃上げ上昇以降は賃上げの継続による利益の圧迫を経営者が感じてきており表面化しているが、価格転嫁を繰り返せず、また、賃上げ理由による価格転嫁がしづらい状況である。（特に消費者対象となる小売店・サービス業・飲食業等）
- ・ 賃上げに伴うコスト増を商品・サービス価格に転嫁できないケースが多い。雇用関係助成金や補助金の賃金引上げ枠活用している事業者もみられる。（業種問わず）
- ・ 賃上げの実施をしているまたは実施しようとしている企業が多いと感じている。
- ・ また、賃上げによる人件費確保や利益率の向上に努める企業が多くなり、専門家相談を支援策として活用している。（全体）
- ・ 福岡県経営革新賃上げ緊急支援補助金（サービス業、製造業）持続化補助金賃金引上げ枠（サービス業・製造業）の活用などにより資金繰り支援。マル経による設備投資に係る資金繰り支援（サービス業）。
- ・ 賃上げ実施については最低賃金上昇分を引き上げている。今秋も最低賃金が引き上げられると想定しているが、その際も上昇分のみ引き上げを予定している。価格転嫁は交渉を行っているものの不調に終わっている。（製造業）
- ・ 賃上げを実施した企業のマル経融資の際に、賃上げ貸付利率特定制度を活用し、低利での資金調達を実施した。（建設業）
- ・ 新規事業を実施するにあたり経営革新計画を作成。その後、新事業実施に必要な経費等を補助する中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金（賃上げが要件）を申請。（サービス業・スポーツジム）
- ・ 中小企業では賃上げの動きがあるものの、小規模事業者では賃上げの動きはととも鈍い。価格転嫁については全体的にほとんど実現できていない状況。
- ・ 賃上げの必要性は感じているものの、価格転嫁が進まず賃上げの実施に至ってはいない。（製造、小売り、サービス等）DXについては何から始めたらいいのかわからない事業者が多数を占める。
- ・ 賃上げ支援策として、持続化補助金（賃上げ特例）、経営革新賃上げ補助金、マル経（賃上げ貸付利率特例）などを活用して、賃上げへ取組む事業者が増えている。

- ・ 仕入価格等の高騰による売価格値上げに関して、仕入価格等高騰を消費者が理解しており、値上げがスムーズに行えた。理由としては、商品ブランディングが確立しているため、値上げをしても消費者は流出をしないことが分かった。（製造小売業）

**3. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについて、具体的にご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向等についてもご記載ください。可能であれば、中国の報復関税の影響等もありましたらご記載ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】**

- ・ 特に相談もないし、ヒアリング調査を実施した限りでは「影響がない」とのこと（ほとんどの業種にて）。
- ・ 今のところ直接的な影響は少ないが、業界全体が慎重な動きである（サービス業）
- ・ 現時点におけるトランプ関税に対する影響の直接的な影響はないが、物価高騰により、仕入や固定経費等の増加で業績悪化が見られる。（製造業、建設業）
- ・ トランプ関税の影響を考慮した先行きの動向等について予測が難しく、特に小規模事業者においては個別での対策・対応は困難であると考え。（全業種）
- ・ 現時点において、トランプ関税同様に中国の報復関税の直接的な影響はないが、今後は影響が出る可能性もあると考える。（全業種）
- ・ トランプ関税の影響はあると考えられるが、現時点で具体的な相談はなく、影響の有無や程度については把握できていない。
- ・ 5月頃から半導体関連と取引がある事業者から相談があり、今後の運転資金確保・資金繰り計画検討等対応を行った。（精密部品加工業）
- ・ 5月頃から自動車・半導体関連と取引がある事業者から受注の見通し不明との相談があり運転資金確保の施策対応を行った。取引先によっては受注半減やほとんどなくなった等の影響がある。（精密金属部品加工業）

- ・ 6月に入り取引先（製鉄メーカーとの取引がある企業）からの発電機リースの受注が半減し、今後年末までの受注見通しもないとの相談があった。過去に受注見通しができないことがなかったため不安なため資金繰りの融資支援を行っている。（建設機器リース業）
- ・ 今後、このまま関税交渉が長引けば関連する企業は見通しがたたないため心理的に不安な企業の活動が停滞し、取引をおこなっている事業所に間接的に影響が広がってくると考えられる。（全業種とも）
- ・ トランプ関税の影響有。中国からアメリカに輸出していた安価な鋼材の行き場がなくなり、日本に流れている。その影響で価格競争に巻き込まれており、業況が悪化。今後も引き続き厳しい見込みで、自社の強みを活かした別分野の進出を模索中。（鉄鋼業）
- ・ 直接の影響を受けた事業者はないが、中国の報復関税により原価高騰が懸念される（電気工事業）
- ・ 米国の関税措置により、国内自動車メーカーの輸出量の調整がかかり、年間の生産量が減少傾向になると予想。そのことに伴い、国内販売数も減少傾向となり、各メーカーが計画生産を見直し、注文から納車の期間が長くなり、月単位の施工数が減少していく懸念があるため、緊急経済対策資金融資申し込みを行った。（自動車ガラス・フィルム施工・販売業）

**4. 「人手不足」に悩まれている事業者は増加していますか。増加しているのであれば、「人手不足」で悩む事業者に対し、どのような支援を実施しているか、また、今後「人手不足」を乗り越えるためにどのような施策が必要かご記載ください。**

**【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】**

- ・ 人出不足の事業者は増えている。省力化補助金を勧めている。AI や自動・自立型機械を用いた業務の代行を導入する施策が必要かと考える。
- ・ 中小企業、小規模事業者を対象とした合同会社説明会に参加し、P Rを行う （製造業）
- ・ 人手不足については生産性向上の助言や、1名で複数の作業ができる手法についての相談対応など、人員確保が難しい事業所へ現状でどのように対応するかという現実的な対応を中心に支援をおこなっている（製造業、サービス業）
- ・ 当会地区合同での求職者向けの会社説明会を実施する予定で支援を進めている。（全業種）

- ・ 人手不足で悩んでいる事業者は増加していると考えられる。今年度より、管内商工会合同での会社説明会を実施し、人手不足解消につながる支援を実施していく予定。（製造業）
- ・ 人手不足対策のため、生産性をあげるための設備など補助金の説明をするが、申請ハードルが高く、申請する事業所はあまりない。（全業種）
- ・ アルバイト・パートの人手不足感を感じている事業所は多い。（小売り・飲食業）
- ・ 人手不足を感じている経営者は多いが、単に人手ではなく業界で必要な技術や経験実績を持っている方の不足感が切実。技術等を教えて育てる時間的・経費的な余裕がないため比較的則戦略を求めている。（自動車整備・建設業・製造業等）
- ・ 求人の仕方や求人後の面談の仕方による従業員定着など、ミ小規模企業では募集前かミスマッチを起こすことが多いため、経営者側が不足している知識やノウハウを専門家によるアドバイスで防ぐように支援を行っている。（建設サービス・建設業）
- ・ 人手不足解消や働き方改革、賃上げなど推進の助成金は多く、これらの助成金広報について、大きく広報しているが現場（福岡助成金センター等）の対応や実際の受給要件の高さと大きく隔たりがありすぎる。中小・小規模事業者の期待値が高すぎて誤解を生む内容のため、このような広報テーマ・内容で積極的に広報するのであれば、ある程度受給できるレベルの助成金となるように受給要件のハードルを下げていただきたい。中小企業・小規模事業者が活用できるレベルをはるかに超えた要件や手続きの煩雑さがあるため、商工会・商工会議所等の確認がで要件をクリアする等の施策がないかぎり対応は難しい。
- ・ 人手不足事業者は、微増だと思います。ある意味、慢性化しております。
- ・ また、タイミーなど、短期的な人材確保を行っている事業者も、この比較的田舎地域でも多くなりました。
- ・ 特に建設業・製造業を中心に人手不足は深刻である。今年度は、八女市商工会との合同会社説明会を開催し、人材獲得を支援する。また働く環境整備のため、雇用に関する労務セミナーを開催し、起業側の意識改革にもつなげる予定である。
- ・ 地域内において外国人技能実習生が増加していることを鑑みれば、事業所の「人手不足」は増加しているものと推定される。今後も日本人労働者の高齢化による離職が続くことを勘案すれば、外国人労働者に頼らざるを得ない状況が続くものと想定される。

- ・ 独自の景況調査では、全体の約 29%（21 件）の事業者が人材の確保・育成・定着を一番の課題と回答している。筑紫地区商工会では 8 月 3 日（日）に合同会社説明会を実施し、人手不足の解消に努めている。（春日市商工会）
- ・ 人手不足に関しては、以前ほど聞かなくなった。全体的に業況悪化し、人件費を捻出するのが難しくなっているのではないかと推測される。
- ・ 人手不足を実感している事業者は一定数いる。合同会社説明会や助成金・補助金の活用を検討（サービス業）
- ・ 人手不足に悩んでいる事業者は増加している。採用方法や労働環境の整備等について情報提供や専門家による相談等を実施してはいるが、人手不足解消への決定打には欠ける。補助金活用の設備導入による機械化・省力化で、現在の人員で回すアドバイス等を行っている。
- ・ 「人手不足」に悩まれている事業者は増加。対応として、今年度初の開催として、近隣 6 町商工会（志免町・宇美町・須恵町・粕屋町・篠栗町）合同での「合同会社説明会」を開催し、雇用促進をはかる。

**5. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例、また、全体を通じて逆境を乗り越えた工夫等良好事例があれば、是非ご記載ください。**

**【末尾に商工会名を記載】**

**※例：利上げの影響とその対応、建設や物流の 2024 年問題、サプライチェーンの見直し**

- ・ 人材育成において、代表者が従業員に寄り添ったマネジメント実践について助言を行い、従業員の定着及び新規採用増につながっている好事例があった。（建設業）
- ・ 物価高騰、人件費増加等中小企業には厳しい景況である。小規模事業者に寄り添い支援をしいく。
- ・ 地域内での商圈しかない飲食店がコロナ禍を経て、卸売りの強化やネット販売の強化、魚屋をはじめめるなど、地域を超える商圈をもち、成功している。人材育成やサプライチェーン見直し等も行っています。
- ・ イラク砲撃による原油価格高騰の影響を懸念している。（広川町商工会）

- コロナ以降、客足の戻りの鈍い飲食店を支援するため、「スタンプラリー事業」を実施している。開催要領としては昼夜を問わず、参加飲食店で2度食事をしてスタンプを押印して頂くことで参加可能、抽選により当選者に賞品を提供することとしており町内消費の活性化、地域振興を目的としている。  
(大木町商工会)
- コロナ禍以降、変化の激しい事業環境下にある中小企業・小規模事業者に対し、直面している経営課題を丁寧にヒアリングし、必要に応じて職員による個別指導や専門家派遣を実施、課題解決の一助となるよう支援している (みやこ町商工会)
- 事業承継が共通した重要課題であることは、重々承知してはいるが、実際問題として当会の地域の事業者で大半を占める売上規模が小さく、設備等が古い小規模事業者 (高齢化・後継者なし) の事業承継支援は困難を極めている。よくあるドラマチックな支援事例ではなく、小規模な事業者が第三者承継で成功したケースの事例を紹介してほしい。(古賀市商工会)